

# 平成25年度 実績値総括表

## ■ 温室効果ガス総排出量と基準年度の比較 (CO<sub>2</sub>換算値)

項目	目標(平成28年度)	単位	平成23年度 (基準年度)	平成25年度	削減率
温室効果ガスの総排出量	基準年度比 5%削減	t/年	2,515	2,468	1.9%削減

## ■ 環境に配慮した取組の目標及び実績 (太枠内は温室効果ガスの総排出量に係る項目)

項目	細項目	目標(平成28年度)	種類	単位	平成23年度 (基準年度)	平成25年度	削減率	
1 財やサービスの購入・使用に関する取組	(1) 低公害車の購入	「環境物品等の調達の推進を図るための方針」による調達目標 100%		%	0	0		
	(2) 燃料使用量	公用車 5%削減	ガソリン	k l/年	36	36	▲ 3.2% (CO <sub>2</sub> 換算)	
			軽油	k l/年	2.7	2.8		
			天然ガス	千m <sup>3</sup> /年	2.5	1.0		
	(2) 燃料使用量	船舶 5%削減	ガソリン	l/年	20	26	▲ 12% (CO <sub>2</sub> 換算)	
軽油			k l/年	70	62			
(3) コピー用紙の使用量	基準年度の数値以下			t/年	13.2	16.5	25%増加	
(4) 用紙類の購入	(コピー用紙) 「環境物品等の調達の推進を図るための方針」による調達目標 基準年度の水準を維持			%	100	100		
		(印刷物等) 「環境物品等の調達の推進を図るための方針」による調達目標 100%		%	98	100		
(5) 環境保全型製品(エコ商品)の購入率	「環境物品等の調達の推進を図るための方針」による調達目標 100%		%	98	99			
2 建築物の建築、維持管理等に当たった取組	(1) 工事副産物の再利用	(建設発生土) 基準年度の水準を維持 (コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊) 基準年度の水準を維持		%	100	100		
				%	100	100		
3 その他の事務・事業に当たった温室効果ガスの排出の抑制等への取組	(1) 電気使用量	事務		万kWh/年	247	236	▲ 4% (CO <sub>2</sub> 換算)	
		5%削減						
	(1) 電気使用量	事業用施設			万kWh/年	204	204	0% (CO <sub>2</sub> 換算)
		5%削減						
	(2) ガス、石油等の燃料使用量	5%削減	重油	k l/年	29	38	34% (CO <sub>2</sub> 換算)	
			都市ガス	千m <sup>3</sup> /年	1.9	2.3		
			LPG	m <sup>3</sup> /年	46	287		
灯油			l/年	40	20			
(3) ハイドロフルオロカーボン(HFC)などの代替物質を使用した製品等の購入・交換	適切な購入・交換	HFC	k g/年	0.65	0.64			
(4) 電気機械器具からの六ふっ化硫黄(SF <sub>6</sub> )の回収・破壊	適切な回収・破壊	SF <sub>6</sub>	k g/年	0.39	0.39			
(5) 水道使用量	基準年度の数値以下			万m <sup>3</sup> /年	1.9	2.0	3%	
(6) 廃棄物の減量化	(廃棄物の量) 基準年度の数値以下			t/年	11	14.6	35	
		(可燃ごみの量) 基準年度の数値以下		t/年	6.9	11.6	68	
(7) 紙類のリサイクル率	基準年度の数値より5%向上		%	78	68			

## ■ 取組の評価

第3次地球温暖化対策実行計画の取組1年目にあたる平成25年度の温室効果ガス総排出量(CO<sub>2</sub>換算値)は、平成23年度(基準年度)から3.9%削減となり、温室効果ガス総排出量の削減は順調に進んでいます。

なお、平成25年度における、主な温室効果ガス排出量削減項目については、以下のとおりです。

### 1 燃料使用量

- 公用車：エコドライブの推進等により、3.2%削減
- 船舶：港務艇の経済運行等により、12%削減

### 2 電気使用量

- 事務：節電の取組や、事務所の統廃合等により、4%削減。
- 事業用施設：基準年より増減なし

### 3 ガス、石油等の燃料使用量

- 事業用施設：ポンプ場の点検稼働等により34%増加

### 4 ハイドロフルオロカーボン、六ふっ化硫黄等

- ハイドロフルオロカーボンについては適切な購入・交換を行い、六ふっ化硫黄についても適切な回収・破壊を行った。

## ■ 今年度の取組

平成23年度(基準年度)比1.9%削減となった平成25年度の取組結果をふまえ、目標年度(平成28年度)までに5%削減に向けた取組を推進してまいります。